



おおぐち しろう

大口司郎 議員

OGUCHI Shiro

Q. 防災協定は

A. 今後も災害時応援協定を締結

豊山町と名古屋市による防災協定により、北部市場に避難できることだが、現在のこの地区は安全なのか。

Q 現在、この付近は人や車が安全に通行できるのか。

A 産業建設部長
治水対策により、東海豪雨級の雨量でも北部市場周辺では大きな被害はないと考える。

Q 北部市場の、何処に避難するのか。関係者の協定や約束などはされているのか。

A 企画調整部長
避難場所は、管理棟や大会議室などで警備員が常駐しており、24時間受入可能。

Q 現在、久田良木川と堂前川の合流点に排水ポンプを設置しているが、この付近は浸水が無くなるのか。

A 産業建設部長
ポンプ増強工事については、令和10年度の完成を目指している。10年に1回程度発

生する降雨に対して、床上浸水の解消が図れるものと想定している。

Q 排水容量が不足する場合に、他にどのような対策を考えているか。

A 企画調整部長
情報に注意して、早目に避難行動をとるよう口頭から啓発している。

Q 協定は、名古屋市ののみか。隣接する市町との防災協定は。

A 企画調整部長
平成29年に東尾張地区においては9市2町で災害時相互応援協定を締結している。平成30年に広域行政研究会に参加する2市3町で災害時における相互応援に関する協定を締結している。

今後も、必要性などを踏まえ、自治体、公的機関と民間企業などと災害時応援協定を締結していきたい。

Q. 自治会の存続は

A. 地域にとって必要不可欠

自治会加入は半分以上で役員は輪番のような状況である。町以外からもさまざまな業務を依頼されている。

Q 現在の自治会の加入率はどれくらいか。

A 企画調整部長
加入率は、令和6年3月現在で46.23%である。

Q 未加入の住民は今後どのようにするのか。

A 企画調整部長
自治会は地縁に基づく任意の団体で、町が加入を義務付けることはできない。

Q 自治会自体の存続はどのように考えるか。町以外の団体などからの募金などの依頼はどのように考えるか。

A 企画調整部長
自治会は地域にとって必要不可欠なものである。他団体から自治会への依頼については、その趣旨や目的を理解したうえで、ご協力いただきたい。

Q 自治会に参加している町の職員について具体的な内容や計画を説明して欲しい。

A 町長
地区委員の活動を支援し関係を強化し課題や状況を把握することを目的としている。